

平成26年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 会計基準の適用  
平成23年度から新会計基準（平成20年12月11日改正）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却  
什器備品は定率法により無形固定資産は定額法により実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付積立金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額2,032千円を計上している。
- (4) リース取引の処理  
協会事務所のリース取引は、オペレーティング・リース取引に拠っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	10,356,364	102,581	0	10,458,945
退職給付積立金	1,723,606	308,429	0	2,032,035
災害時対策基金	2,423,485	604	0	2,424,089
計	14,503,455	411,614	0	14,915,069

特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味 財産からの充当 額	うち一般正味 財産からの充当 額	うち負債に 対応する額
退職給付積立金	2,032,035	0	2,032,035	2,032,035
災害時対策基金	2,424,089	0	2,424,089	
計	4,456,124	0	4,456,124	2,032,035

3. 固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期 末 残 高	備 考
什 器 備 品	1,508,100	1,354,535	153,565	
無 形 固 定 資 産	527,425	527,000	425	
計	2,035,525	1,881,535	153,990	